

第26回 関西広域連合協議会

- 1 日 時 令和6年4月25日（木）13：00～14：57
- 2 場 所 大阪府立国際会議場 3階 イベントホールA・B
- 3 出席者

協議会委員（32名）

秋山喜久会長、新川達郎副会長、石井智委員、高木正皓委員、
小谷文夫委員、武知実波委員、濱崎加奈子委員、野間景委員、
草野とし子委員、丸山美津子委員、竹中昭美委員、鶯春夫委員、
前迫ゆり委員、小林啓委員、清水順子委員、大島堅一委員、
市場美佐子委員、青木利博委員、安井美佐子委員、西村早栄子委員、
横石知二委員、田中滯弥渚委員、佐野由美委員、西平都紀子委員、
辻村琴美委員、浦尾たか子委員、世良清委員、木田薫委員、
友松洋之子委員、岡田亜紀委員、神戸貴子委員、青木正繁委員

関西広域連合（12名）

三日月大造広域連合長、西脇隆俊副広域連合長、山下真委員、
渡邊繁樹副委員、片山安孝副委員、亀井一賀副委員、志田敏郎副委員、
坂越健一副委員、山本剛史副委員、佐小元士副委員、小原一徳副委員、
北村香和歌山県企画政策局長

4 議 事

[事務局]

定刻になりましたので、ただいまから第26回関西広域連合協議会を開催いたします。私、司会をさせていただきます、本部事務局の土井でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の会議でございますが、公開で開催をさせていただきます。報道関係者のほか、関西広域連合協議会の議員の皆様、広域連合の連携団体の皆様、そして一般傍聴の方がお聞きでいらっしゃいますほか、インターネットでライブ配信をしておりますので、ご了承賜りたいと存じます。

ご出席いただいております委員の皆様、本来ですとお一人様ずつご紹介を差し上げるべきところでございますが、時間の都合もございますので、お手元の出席者名簿と配席表にて代えさせていただきますと存じます。

なお、本日、出席者名簿にはないのですが、有識者の西平都紀子委員にご参加をいただいておりますので、ご紹介をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

また、本日は、三日月広域連合長以下、広域連合委員等が出席しておりますので、同様にお手元の名簿でご確認をいただければと存じます。

最初に、秋山会長からご挨拶をお願いいたします。

(1) 会長挨拶

[秋山会長]

それでは、開会に当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

委員の皆様方には、大変ご多忙の中ご出席賜りまして、誠にありがとうございました。

さて、ご存じのとおり、当広域連合は2010年12月1日に発足して以来、広域防災、広域医療、広域観光などいろいろな分野で大きな成果を上げてまい

りました。今後、広域連合が直面する最大の問題は、人口減少社会にどう対応していくかということでございます。我が国の人口は、2006年をピークにこれまで経験したことがないような少子高齢化社会を迎え、3人に1人が高齢者、2人に1人しか社会活動をやっていけないという状況になってきております。

さらに、関西では経済成長の原動力であったアジア諸国への輸出が、逆にアジア諸国の方が経済成長が著しく、輸出増を続けているという状況になってきております。さらに、海外からの日本への投資は、その4分の3は東京に集中しており、関西経済は衰退から脱却することが急務となってきております。

日本の総人口は、2005年に減少に転じて以来、2023年には、過去最少の7,500万人まで減少する見込みでございます。こうした厳しい状況下で、少子高齢化を既定路線として諦めるのではなくて、4府県の人口が増加しておりますが、そのうちの一つが滋賀県さんであります。滋賀県の人口増加の要因は、京都・大阪へのダウンタウン化ではないかと見られておりますが、大阪への滋賀県からの通勤・通学者は、就労者の僅か4%にすぎません。さらに、草津には、日本で最も先駆的な大学経営を行っております立命館がございしますが、こういった学校の新設は、新設したときにだけ増加するのでありまして継続的に増加するものではございません。

さらに、草津では松下グループが工場を建設しておりますけれども、工場建設は最初に工場ができたときにだけ増加するものであります。しかも、こういった工場は、ライフサイクルで大きな盛衰を繰り返しております。

このような人口減少社会にいかにして立ち向かうかがこれからの地域の最大の課題でございます。今後、関西広域連合といたしましても、各所と連携して、人口減少社会にどう対応するかということが強く求められております。

以上、私見を述べさせていただきました。委員の皆様から活発なご意見を賜りますことをお願いいたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

[事務局]

会長、どうもありがとうございました。

これより先の進行は、秋山会長にお願いいたします。

(2) 広域連合長挨拶

[秋山会長]

それでは、最初に、三日月連合長から一言ご挨拶をお願いいたします。

[三日月広域連合長（滋賀県知事）]

皆様方、お忙しいところ、関西広域連合協議会のご臨席を賜りまして、誠にありがとうございます。また、平素それぞれのお立場で、各地で地域の発展、分野の振興のためにご尽力いただいておりますことに、心から敬意を表し、また感謝を申し上げたいと存じます。

関西広域連合長を務めさせていただいております、滋賀県知事の三日月大造と申します。今ほどは、秋山会長から懇切丁寧に滋賀県の状況をご説明いただき、何も申し上げることがないのですけれども、人口減少という局面にどのように立ち向かっていくのか、また広域自治体としてどういう役割を果たしていくのか。このことを考えていく大変重要な場であり、また組織であると心得ておりますので、そういった観点からも、皆様方の様々なご知見等を賜れば幸いです。

さて、関西広域連合は、2010年に発足して以来、14年目に入っております。これまでドクターヘリを運航させたり、能登半島地震をはじめ、例えば東日本大震災などで、広域防災の取組を充実させるなど、様々な取組を進めながら地方分権の受皿になろうと、広域自治を進展させようと取組を進めてきたところでございます。

今年度は、特に四つの力を高めようということを申し上げているところです。

一つ目は、防災力の向上であります。阪神・淡路大震災から復興してきた関西として、また東日本大震災、能登半島地震ではカウンターパートで応援してきたこの関西広域連合として、近く起こると想定されております南海トラフの巨大地震でありますとか、大規模な風水害に備える取組をみんなで力を合わせて進めていきたいと考えておりますし、この関西広域連合が率先して主張してきました「防災庁」の設置につきましても、この機に改めて強く国に提言をしていきたいと考えているところでございます。

二つ目は、産業力の向上でございます。やはり、食べていくために産業を復興させていこうということで、今年3月には「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」、「産業を支える多様な人材が活躍する関西」を目指し、関西広域産業ビジョンを改訂したところでございます。新しい産業を創出したり、既存産業を転化させる、進化させる、そういう取組などをこれから関西一円で展開していきたいと考えております。

三つ目は、文化力の向上でございます。昨年3月に文化庁が京都に移転してきました。これは、明治以来初となる中央省庁の地方移転というものでございまして、こういうことを実現できているのはやはり関西広域連合があるからということもあるのではないのでしょうか。せっかく移転してきた文化庁としっかり連携して文化振興に取り組み、それらを世界に発信していこうとしているところでございます。

そして、四つ目は、広域行政力の向上でございます。奈良県の山下知事がお見えですけれども、全部参加ということで、この4月から本格的にスタートをいたしました。ぜひ、構成府縣市とさらに連携しながら、この広域自治を進展させる取組を進めていきたいと考えているところでございます。

また、いよいよ大阪・関西万博開幕まで1年を切りました。いろいろな工事費の問題ですとか、交通の問題ですとか、課題はあるのかもしれませんが、丁寧に説明をしながらみんなで力を合わせて乗り越えて、いのち輝く未来社会のデザイン、この大阪・関西万博を盛り上げると同時に、それらのレガシーを関

西、日本に根づかせていく、そういう取組を進めていきたいと考えております。

この4月に万博の情報発信してきたプレサイトを充実発展させ、「関西広域連合WEBパビリオン」として公開させていただきました。このサイトでは、各府県の展示内容をご紹介すると同時に、イラストを用いて様々な観光情報などもお知らせし始めているところでございますので、ぜひゲートウェイとしてのパビリオンの役割というものも発信していきたいと考えております。

関西パビリオン本体の工事につきましては、昨年10月から工事を始めておりますが、今のところ、おかげさまで順調に工事が進んでいると聞いております。今年の秋頃本体工事が完了する予定ということでございますので、ぜひご期待いただくと同時に、またご覧いただければ幸いです。

今日は限られた時間ではございますが、各分野のいろいろなご意見をお伺いできることを楽しみにしておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

(3) 「未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言」に対する関西広域連合の考え方について

[秋山会長]

三日月連合長から「未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言」に対する関西広域連合の考え方について、ご説明をお願いいたします。

[三日月広域連合長（滋賀県知事）]

先般、この協議会の皆様方から関西広域連合に対して「未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言」を賜りました。この提言には、これまでのことを振り返りながら、これからさらにどういったことに取り組むべきなのかという大変示唆に富む多くの知恵、ヒントがあったと考えております。

そのいただいた提言に対する回答の考え方について、お手元に資料を配らせていただいていると思います。簡単に現時点の考え方についてご紹介をさせていただきます。なお、あくまで現時点での考え方でございますので、これで終わりということではなく、さらに深化させていくという趣旨でございます。ただ、できるだけ早く今の時点の考え方をやり取りさせていただいた方がいいだろうという趣旨で回答させていただくということも含めて、ご理解を賜ればと存じます。

一つ目に、世界との関わりを視野に、長期的展望に立った政策的展開を推進すべきだというご意見をいただきました。これは我々も同様の考えを持っており、次の広域計画は計画期間を3年から5年に延ばしてつukれないかという検討を行う予定でございます。

また、高度な知識技能を持つ外国人材を優先的に受け入れるエリアの実現が重要ではないかというご指摘、ご意見も踏まえまして、今もございますが「グローバル人材活用運営協議会」、こちらは関西経済連合会が事務局を担っていただいておりますが、こちらと連携しながら外国人材受け入れポテンシャルのある地域の研究に努めていきたいと思っております。

昨日参加した人口戦略シンポジウムでも、外国人の移民というものをどのように考えるのかということについて、真正面から議論すべきではないかと。そのためにも人権、ジェンダーといった視点もさらに強く持ちながら、地域ごとに議論を深めていく必要があるだろうという趣旨の議論もあったところでございます。ぜひこの研究には精力的に取り組んでいきたいと考えているところでございます。

また、大学や研究機関等のプラットフォームを構築し、関西広域連合が各大学をサポートすべきとのご意見に対しましては、新たに産学官連携によるプラットフォームが必要なテーマ等も、ぜひこの広域連合協議会の皆様と一緒に検討していければと考えているところでございます。

また二つ目には、関西全体を最適化する政策的展開を徹底してはどうかとい

うことをごさいます、これは我々も常日頃から広域の強みを生かしながら広域連合をつかっていこうと考えておりますので、構成府縣市と広域連合で相乗効果がつくれるような取組をつかっていきたいと思っております。

また、特にインフラネットワークの整備につきましても、引き続き、関西圏域全体を俯瞰しながらネットワークをつかっていく、またそのための国への働きかけもしっかりと行っていきたいと考えております。

なお、各構成府縣市が資源を集中投資してはどうかと。簡単に言えば、都市部に集中させて我慢する地域があってもいいのではないかというご趣旨のお話だったと思いますが、なかなかこれは難しいのではないかというのが現状でございます。それぞれの構成府縣市の財源予算など、その権限に介入する広域政策というのは取り難いというのが現状でございますが、広域連合の視点で、例えばそれぞれ小さくなって行政事務が担えない市町村などに、どのような支援を府県域を越えてやっていけるのかというような検討はさらにしていく必要があるだろうと考えておりますので、ぜひこういう視点で議論を深めていければと考えております。

3点目に、新たに取り組むべき広域的な社会・経済問題への対応についてもご指摘をいただきました。特に、地域間格差、貧困、こういった問題は大変重要だと考えており、一つの自治体での取組には限界があり、同時に国レベルで検討が必要なこともあろうかと思っておりますので、その間に入りながら単独では解決困難な課題について、府県域を越えた連携協力のあり方をこれからも模索追求していきたいと考えております。

例に挙げられております、例えば「琵琶湖・淀川流域対策」につきましては、現在、「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を立ち上げて、総合的な取組を推進しているところでもございます。

また「EU構造基金」等にならった制度についても、具体的にご提言をいただきました。新たな負担をもたらすものというのはハードルが高いのかもしれませんが、府県域を越えてどういう財源を持てるのかという研究については、

さらにこれからも進めていきたいと考えております。

また四つ目には、広域連合委員会における政策議論をさらに活性化すべきだというご意見を頂きました。これは、引き続き、ぜひしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

例えば、プラスチック対策などでは、部局横断で取組を始めているものもございまして、それ以外にもあるのか、さらに議論を重ねていきたいということと、何より知事、市長、委員本人が出席して大いに議論をすべきだということ、この協議会でも再三にわたりご指摘いただいている事項につきましても、引き続き努力をしたいと思っております。我々が、ほかの公務もあってなかなかここに全てがそろえるのは難しい面もあるのですが、引き続き、みんなで参加しようという取組につなげていきたいと思っております。

最後になりますが、広域連合協議会からの様々のご意見を広域政策にもっと反映すべきだというご意見につきましては、ぜひこれからも真摯な議論を積み重ねながら、一つでも二つでも政策実現につなげていく、また、できない場合もなぜできないのかというやり取りをさせていただきながら、一緒に考えていくという姿を大事にしていきたいなと思っております。

雑駁になりましたが、私からは以上、現時点での考え方についてご説明させていただきました。この回答に沿った、また回答に対するご意見も含めて賜れば幸いです。ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

(4)意見交換

【今後の施策、事業の展開について】

[秋山会長]

それでは、意見交換に入らせていただきます。できるだけ多くの方からご意

見を賜りたいと思いますので、できるだけ手短にお願いいたします。

それでは、事前に意見をいただきました方から順次、ご指名させていただきます。

まず、観光・文化・スポーツ分野の武知委員、お願いいたします。

[武知委員]

ただいまご紹介にあずかりました、徳島県から参りました徳島県サーフィン連盟の武知と申します。貴重なお時間を頂戴して、意見を発言させていただきます。

私からは、直接関係するところといたしまして、ワールドマスターズゲームズのことについて提言をさせていただきます。

やはり大会としては、持続可能な大会を私たちは求めておりますので、それに向けて具体的にプラスチック対策であったり、言葉だけではないSDGs達成を目指すこの連合として、マスターズゲームズであったり、万博もそうだと思いますが、大きな消費活動を伴うイベントでは、例えば使い捨てプラスチックの削減、脱炭素化をはじめとした持続可能性に配慮した大会開催を実現し成功させ、世界にアピールするような機会にしていただければと思っております。

今年開催されますパリ五輪は、皆様ご存じのとおり、プラスチックを禁止する史上初の大会となっております。やはりこの世界的な傾向というのと、環境負荷の大きさ、ダメージというものを鑑みると、ワールドマスターズゲームズにおいても具体的な取組の策定、実施、そしてそれを市民であったり、対外にアピールする、周知するということが非常に大事かと思えます。

関西がこの国の経済成長を牽引する存在になる将来像の実現に向けて、東京五輪で不十分であったとも指摘されておりますので、スポーツ大会における持続可能な計画策定とその実現に向かって、それを成功させて、ぜひ連合を世界にアピールする一つの機会としていただければと思っております。

以上になります。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

観光・文化・スポーツ分野の野間委員、お願いいたします。

[野間委員]

堺市から参りました、野間景と申します。私は、堺市文化団体連絡協議会の副会長として、また野間バレエ団の副団長として、地元堺市で芸術文化の裾野を広げるために、バレエ公演の上演や演出振り付けをもって、堺で芸術文化の発信及び次世代の子供たちの育成やシニア世代の活動の場を設けることに努めております。

今回、この場をお借りして私が意見を申し上げたいことは、昨今、少子高齢化がどんどん進む中で、関西文化の様々な分野でも次世代継承は大きな課題かと感じております。関西広域連合では、伝統文化の親子教室などの企画を実施されておられますが、私どもの堺市でも「さかいミーツアート」という企画を展開し、アーティストたちが小中学校へ出向き子供たちにバレエや能楽などの芸術文化を伝えています。子供たちがアーティストを間近に感じて体験し、また、現場の先生方が感じておられる課題などを、芸術文化をもって子供たちに働きかけていく取組はとても喜ばれて、子供たちからは「次は劇場に見に行きたい。」と発言してくれます。子供たちのその先の希望へとつなぐことができているのです。

ただ、一方、こういった企画の中で、子供たちがそこで得た経験、その感動を行政側からその先へ延ばすための芸術体験の継続がなされていないことを強く問題に感じております。関西広域連合に加盟の都道府県にも様々なジャンルの多くのアーティストの方が熱心に活動されていることと存じます。関西広域連合を通じて、芸術文化のつながりが持て、子供たちが芸術文化に継続的に親しむ機会を積極的に設けていただけたら、次世代への継承を着実に図るこ

とができ、また文化庁も京都に移転されましたことですし、それこそ関西が芸術文化の拠点となり強い発信力を持てるのではないかと期待しております。

ぜひ、ご検討いただきますようお願い申し上げます。ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では、次に、お隣の医療福祉分野の草野委員からお願いいたします。

[草野委員]

ありがとうございます。滋賀県看護協会の会長をしております、草野と申します。私からは、災害支援ナースの派遣調整に関するお話でございました。私からは、災害支援ナースの派遣調整に関するお話でございました。

1月1日に発生しました能登半島地震におきましては甚大な被害が出ているわけですが、まだまだ避難生活を送られている方がいらっしゃいます。皆さんが一日も早く普通の生活に戻れることを願っております。

そして、この地震が起きました後、近畿各府県の行政、あるいはいろいろな団体から現地の支援に派遣されていたかと思えます。看護協会でも日本看護協会が主導する形で、災害支援ナースを近畿の各府県からも石川県に派遣しました。今回は日本看護協会の職員が石川県に出向き、そして石川県看護協会や行政とも連携して派遣調整を行いました。現地への移動手段の確保、雪の季節でしたので、前後の宿泊施設の確保。また、感染症の拡大しがちな状況でしたので、それに必要な物品の確保や現地への搬入など、現地での支援に向けてきめ細かく支援ナースの活動を支えてまいりました。

災害支援ナースにつきましては、感染症法、災害救助法、医療法等の一部が改正されて、この4月からは各府県で派遣調整がされることになりました。今後、行政が主体となって災害支援ナースの派遣調整をしていただくとき、被災

府県では自身も被災している厳しい状況の中で、多くの対応をする必要があるかと思えます。他の地域からの支援は本当に大きな力ではないかと思うのですけれども、その調整能力が必要になります。今回は、日本看護協会も石川県看護協会も現地に入る形で調整をしてきたわけですが、やはり被災県の非常に厳しい状況を考えますと、円滑な支援活動が入っていくためには、当該府県のみではなくて広域連合として現地に入って現場での調整支援をしていただく体制を整えていただけるとありがたいと思っております。

既に、そのような仕組みも考えられている、あるいは構築されているのかもしれませんが、やはり現地を支援する、被災県を支援する団体というか、自治体として関西広域連合も活躍していただけるのではないかなと思っております。既に仕組みが整っているようでしたら、ぜひ広域訓練、災害訓練等がございますので、その中に災害支援ナースの派遣調整、調整支援等の訓練も一緒にしていただけるといいなと思っております。その点も併せてよろしく願いいたします。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では、次に環境・エネルギー分野の清水委員、お願いいたします。

[清水委員]

清水と申します。奈良で市民共同発電所といって、市民がお金を出し合ってエネルギーを生む市民共同発電所をつくって活動しております。奈良県内で、11基つくりました。

皆さんもご存じのように、世界中で異常気象による災害が多発しています。気候変動の危機はますます強まり、取り返しのつかない転換期まで迫っていると専門家も警告しています。脱炭素社会づくりに向けて、次世代の自動車の普

及拡大、また再生可能エネルギーの導入促進、構成府縣市との連携をもとに効果的な施策推進に向けた情報共有や情報発信に期待しております。

エネルギー検討会を設置され、関西における水素の利用拡大に向けた広域的な取組について検討されているとのことですが、将来に向けての水素社会の実現はとても重要だと認識しています。一方で、費用対効果の比較的安い、安いといっても高いですが、優先的な施策としては、建物の断熱化による、いわゆる我慢ではない省エネも重要なテーマです。恐らくZEH（ゼッチ）やZEB（ゼブ）の取組は進められていると思いますが、やはり中小や零細にとっては、そのビルを造る、ZEH（ゼッチ）にするというのは結構ハードルが高いものです。

また、既存住宅が大変課題に残っております。とはいえ、ヒートショックを防ぎ健康を維持するためにも、健康な省エネ住宅というのはとても重要な課題です。新築のみならず、既存建物の断熱化への取組というものを進めていってほしいと思います。

計画を見ると、余り断熱という言葉が書いていなかったもので、教えてほしいと思い意見をさせていただきました。せっきくの広域的な連合なので、圏域を越えた排出権取引、森林吸収など、そのようなことも将来できるといいなと思っております。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

防災分野の市場委員、お願いいたします。

[市場委員]

和歌山県から参りました、市場美佐子と申します。本日は、発言のお時間をいただきましてありがとうございます。

今回は、災害時の簡易トイレキットの提案をさせていただきたいと思います。

今年元旦に発災いたしました能登半島地震後の被災地の様子に、災害時特に重要となるトイレ問題の深刻さを改めて痛感しております。今年3月より、和歌山県災害ボランティアの一員として、石川県七尾市をはじめ能登町、合わせて4度被災地にお手伝いに入らせていただきましたが、被災者の方々はもとより、災害ボランティアの人たちもトイレには本当に苦慮いたします。

災害時のトイレ問題を認識した阪神・淡路大震災から今年で29年、現在まで災害は日本の中で多く目にしたり、経験をしてまいりまして、トイレの問題に行政もしっかりと取り組んできていただいているとは思いますが、今後、大規模災害が発災した際、通常の水洗トイレが使用できなくなった場合の心配の声も次々と寄せられております。

まず、各避難所への仮設トイレの数は足りているのでしょうかという問合せに始まり、高齢者や障害者は段差があるトイレや和式トイレは使いづらい。また、寒い中や雨の降る日、夜の屋外でのトイレはしんどい、怖くて不安といった声や、仮設トイレの設置までのトイレ対策はどうしたらいいのかなどの声をいただく一方で、行政が何とかしてくれるだろうといった他力本願的な声も聞かれます。また、大規模災害時、トイレが大変になることを認識されていない方もまだ多くいらっしゃるようです。避難のあり方も多様化している中で、各自でもトイレ対策の必要性の広報が大切かと思えます。

行政の対策と併せて、トイレが使用可能になるまでの解決策の一つとして、わかやまウィメンズワッチタワーが考案した、新聞紙で作るマイトイレがあります。平成19年から和歌山県内、また県外の各防災講座や教育機関、女性団体等で紹介しております。新聞紙で作るトイレは、和式用と洋式用があり、洋式用は洋式トイレの使用だけではなく嘔吐物の処理にも利用でき、手作りしながら備えるということでコストも抑えられ、防災・減災の啓発活動にもつながると考えますので、ご提案申し上げます。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では、お隣の防災分野の青木委員より、お願いいたします。

[青木委員]

私からは、今回、能登半島地震の被害の状況から推測して、南海トラフ地震への対応ということで発言させていただきます。

能登半島地震の被害状況から推測しまして、南海トラフ地震では同じように紀伊半島の沿岸部、あるいは内陸部での今般と同じような道路寸断や、水道・電気等のインフラの被害が想定されます。このときに、孤立集落が発生して何日か支援が停滞してしまうのではないかというおそれが非常にあります。

このために、物資供給やインフラの復旧に向けてどう対応すべきかを検討することが重要であるということで、緊急支援のための道路の啓開ルートの確保、あるいは空・陸・海での物資輸送のルートの検討など、そういったものが今後必要ではないかと思えます。

例えば、孤立集落が自立をしていくためには、電気自動車での活用によって電気供給、ドローンによる緊急物資の搬送、発電機あるいは蓄電池の設置、井戸水の活用というような備蓄対応について、今後の検討が必要ではないかということで発言させていただきました。よろしくお願いいたします。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では、公募委員の辻村委員、お願いいたします。

[辻村委員]

ありがとうございます。関西広域連合のあり方に向けた提言について、三日月広域連合長からのお話を聞かせていただいて、一つ印象に残ったことがある

のでそれから先にお話させてもらいます。

委員の出席率向上に努める。これがすごくずきんとききました。やはりこうやって皆様のお顔を拝見してお話をしたい気持ちはすごくあるので、出席率だけを上げるのではなく、出席したくなるような、何か楽しめる関西広域連合、来て楽しくて皆さんとつながれて、お友達になれて、みんなの情報が持ち寄れるようにしたら、きっとあと1時間早く着いたと思います。

意見書の方、言わせていただきます。私からは2点ございます。

1つは、関西広域連合の13年間の取組というパワーポイントを送っていただいて、その中の2ページに「歴史や文化を活かして」という項目があります。16ページには「広域農林水産振興の取組」というものがありますので、この2点に関して、最近の私どもの活動を含めて気がついたこととお話しさせていただきます。

まず、1点目、歴史や文化を生かして関西の千体地蔵に光を当て、小さなたくさんの仏と地蔵たちとつながる旅の可能性を探る。滋賀県で近江の祭り研究所、そこで近江の小さな仏たちというのをがむしやらに発掘をいたしております。令和5年度、「滋賀をみんなの美術館に」プロジェクトに採択していただき、長寿寺さんと雲迎寺さんというところがあるのですが、勉強会と仏像の木彫り体験を実施しました。

滋賀県内には他にも20余りの千体仏地蔵様がおられます。そして地域住民に守られています。いずれも独自の様式で、数の多さと美しさに圧倒しています。民間信仰であるがゆえに調査がされておらず、私どもの研究所が独自に発見・記録している現状です。

他府県にも同様の仏様がおられます。関西広域連合の歴史や文化を生かす事業で、同様の仏様をつなぎ、日本人の信仰心と寄進の風習と創作力の高さを再確認し、保存できるジオパークのような、小さなたくさんの仏と地蔵たちとつながる旅ができれば、新たな文化観光の光が見えるのではないのでしょうか。私どもの研究所は、来年度も活動を続け発見と記録と発表を続けます。どうぞ、

ご助力をお願いいたします。これが一つです。

もう一つ、一次産業と食、未利用魚を料理にして利活用というのがあります。これは、「海と日本プロジェクトしが」のウェブライターを私、させていただいております。滋賀県の河瀬中学校科学部魚班の中学1年生2名に取材をしました。彼らの取組テーマは、「琵琶湖の未利用魚を料理にして利活用」というものです。

きっかけは、彼らの素朴な疑問でした。琵琶湖に暮らす魚はいずれも同じ命なのに、なぜ市場に出る魚と破棄される魚に選別されるのだろう。ブラックバスは食料として放流されたのに、なぜ利用されないのだろう。破棄される魚が未利用魚という大人の事情での選別ならば、料理して利活用すればいいのではないか。都会の中学生は知っているのかな。学校で琵琶湖の魚を飼育し保全したいという課題を調査研究するために、中谷医工計測技術振興財団の科学教育振興助成が決定しました。

この取材は、私の目からうろこが落ちる場面でした。湖だけでなく、海にも同じ課題があると思います。思春期の魚好き少年の魚愛に伴走し、未利用魚料理をおいしく食す利活用実現のため、関西広域連合の一次産業と食の事業の一環として、彼らに伴走し、水産資源の保全と最適な消費方法を実現してください。未来もおいしい魚を提供できる環境づくりのために、この2件を意見書として提出させていただきます。ご清聴ありがとうございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

同じく、公募委員の浦尾委員、お願いいたします。

[浦尾委員]

こんにちは。京都から参りました、浦尾でございます。私は、平成28年度から毎年開催され、また今年、令和6年度も参加チームの募集が始まりました

「大学生等との意見交換会」について、意見を述べさせていただきたいと思えます。

この事業は、本会の青木委員が提唱され、また本当に毎回ご尽力をされておる事業でございます。平成28年度から始まり、年々大学生の参加チームも増え、学生さんならではの、この関西全体の発展の実現につながる政策提案をされているところでございます。

昨年11月京都で開催された意見交換会では、私も参加させていただく機会を得まして大変有意義な時間を過ごさせていただいたわけですが、各大学の学生チームの皆さんのプレゼンテーションが非常に多岐にわたっておりまして、食をテーマにしたサステナブルツーリズムの提案ですとか、スポーツとB級グルメを組み合わせたフェスティバルの企画であったり、空き家の公営住宅の再生の提案だったり、また首都機能分散政策など、大変興味深い内容ですばらしい活動だと実感をした次第でございます。

現在、大学生等との意見交換会で交わされる学生さんの政策提案では、最終プレゼンの選考後に最優秀1位、2位と、また特別賞などの表彰のみにとどまっております。

そこで、私はもう一步進んで、ぜひこの関西広域連合、また構成団体の施策に生かすことができるように、反映されていくように、一緒になってブラッシュアップして、実現まで何とかサポート、伴走型で一緒につくり上げていく仕組みができないものかと感じております。関西広域連合発として、ぜひ官民学連携の推進のモデルの一つになればいいなというふうに考えます。

そのような意味で、今年2月18日に神戸にて開催されました、大学生の企画による環境学習イベントの「山トーク」、また古着のファッションで古着を交換されたりするイベントの開催は、本当に良い先行事例であると感じております。今後、このような取組の広がり各校大学生、また大学生のみならず若者世代の関西広域連合への理解の促進でありますとか、またつながる関西への取組に大いにつながっていくことを期待しております。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

同じく、公募委員の世良委員、お願いいたします。

[世良委員]

失礼します。公募委員の世良でございます。大阪教育大学で非常勤講師をさせていただいております。

事前にお送りいただいた資料で、特に目を引いたのが、広域スポーツの振興のページでございます。具体的には、ワールドマスターゲームズ2027関西ですが、実は私、コロナ禍の前に予定されていたこの大会に出場する予定でございました。オリエンテーリングという具体的な種目を言いますと、山を走るスポーツですけれども、中学校時代からずっと活動していきまして、学生時代はインカレに出たり、アジア太平洋選手権に出たりしてございました。体力は大分落ちてきたのですが、継続してオリエンテーリング大会に出ております。

この資料によりますと35種目、いろいろな競技がありまして、市民の誰もが参加できると、30歳以上であれば誰でもできるというところで、いわゆる市民スポーツとしての立ち位置がしっかりした大会であると思っております。

オリエンテーリングに関して、少し前後しますが、もともと高度経済成長時代に当時の総理府が国民体力づくり運動ということでレクリエーションから始まったものですが、先ほど申しましたように、現在ではそのレクリエーションの目線を残しつつ、競技スポーツとしてインカレやワールドマスターはもちろんございますし、世界選手権のようなものもあります。

そのオリエンテーリングについて、本日ちょうど資料が入ってきたところですが、7月に兵庫県の播磨で協賛大会がございますし、この3月は滋賀県の大津のにおの浜で、私、走ってきたところです。かなり組織がしっかりしていま

して、各府県にオリエンテーリング協会が民間におりてきて組織されていますし、大学のクラブも、残念ながら大阪教育大学はないのですけれども、大阪大学であったり、京都大学であったり、奈良教育大学であったり、あるいはさらに多数の大学で学生が組織してオリエンテーリングをやっています。

説明が長くなりましたが、申し上げたいポイントは、旧国体、今年から国民スポーツ大会「国スポ」に名前が変わりましたが、報道されるところによると、どうも経済的な面も含めて県単位での開催が難しいというところも出てきたようです。

何が言いたいかというと、このワールドマスターズが関西広域で開催をされると、関西だけではなくて我が国の市民スポーツ、スポーツ行政のリーダー役になるのではないかと考えています。そういう意味におきましても、関西だけではなくて全国、あるいは世界各国から参加者がやってきます。

特に、少し自慢話になりますが、オリエンテーリングはその中でも、35種目の中でも最も参加者が多い競技でございますので、ぜひ2027まで待つのではなく、毎年プレ大会をやっていますので、広くこの地域の皆さんに広報していただき、ご支援をいただくとうれしいということを思って発言させていただきました。

以上でございます。

[秋山会長]

ありがとうございました。

次に、公募委員の岡田委員、お願いいたします。

[岡田委員]

失礼します。和歌山から参りました、岡田亜紀と申します。どうぞよろしく申し上げます。

令和3年9月の第21回協議会で発言させていただいたのですが、その際は

産業・経済・インフラの分野の立場でありましたが、そのときも防災のことでお話をさせていただきました。NPO法人で障害者就労支援事業所をやっているのですが、そちらの立場で発言させていただきたく存じます。

その当時も福祉避難所についてご質問というか、ご意見をさせていただきました。私たち障害者の就労支援事業所それぞれの団体が加盟している連絡協議会というのがございまして、そちらで万が一被災したときにどうするかというようなことを勉強会等を通じて、皆さんの日頃の取組であったり、不安なこと、悩みを意見交換していたところだったので、こちらで発言させていただき、当時、兵庫県さんと神戸市さんが担当と副担当ということでご回答をいただきました。そのとき、令和3年の段階で災害対策基本法の改正があったところだということで、高齢者や障害者の方、誰が誰をどこへ避難させるかを定める個別避難計画の作成が市町村の努力義務となっていることをお聞きしました。関西防災・減災プランでは、府県が市町村の福祉避難所の指定・公表や、個別避難計画策定の促進を支援することを盛り込んでいきたいと考えている、というご回答も頂戴しておりました。

その中に、福祉専門職のチーム派遣は、一部の府県において編成が進んでいるというようなこともお聞きしました。また、神戸市さんのほうでは、福祉避難所は開設までに時間がかかることや、整備や運営の経験不足が課題であると。福祉避難所の中に独自に基幹福祉避難所があって、要援護者の受入れに対しては普段から避難所の開設訓練を定期的に行っていたり、というようにすることもお聞かせいただきました。

今回の能登半島の地震を受けて、やはり私たち協議会の中でもこれらの対応というのはどうなっているのだろうという話が出ており、前回ご意見させていただいてからちょうど3年たちましたので、その後、どのようなになっているかをぜひお聞かせいただきたいなと思っております。

また、同じ和歌山県代表の市場さんもおっしゃっていたのですが、私も災害時のトイレ問題については非常に心配をしております。弊社で3月10日に、

能登半島の地震があったことを受けてチャリティライブを開催させていただきました。その際、本来私たちが被災地に行くほうだとは思いますが、被災された七尾市の漁協の組合の理事長さんがお越しくださいますして、能登半島の現況と今後についてお話をくださいました。皆さん、すごく関心を持たれてお話を熱心に聞かれていたのですが、終了後に、「ぜひ、せっかく和歌山に来ていただいたので、美味しいご飯、こんなときだからぜひ食べていってください」と言ってお食事にお連れしたのですが、そのお食事の場で、理事長さんが注文されたのは梅茶漬け一つだけだったのです。「いろいろ食べてほしいのですが」と言ったのですが、「普段からトイレ問題がある。自分は自宅で避難できているが、カロリーメイトやウィダーinゼリーだけで過ごしている。できるだけ排せつ物を少なくしたいから」ということをおっしゃっていて。せっかく食べ物があっても、こうやってごちそうしていただけると言っても食べることで体調を崩したりということが今までもあり、遠慮させていただきますということをおっしゃっていました。それぐらいトイレ問題というのは重要な問題だと改めて実感しました。

被災されたときに、各地からポータブルトイレなどを送ってほしいということをよく聞きますので、先ほどの市場さんの発言とかぶりますが、ご回答いただけたらと思いますので、よろしく願いいたします。

以上です。

[秋山会長]

ありがとうございました。

同じく、公募委員の神戸委員、お願いいたします。

[神戸委員]

皆さん、こんにちは。鳥取から参りました、神戸貴子と申します。本日は、アジアへのソフト技術の発信について述べさせていただきます。

私は、訪問介護事業を全国で11か所、そして、ヤングケアラー支援を鳥取県と香川県と徳島県で実施している事業者です。今、行政並びに介護事業者は、アジアからの労働者獲得のために必死です。実は獲得ではなく、介護技術などのソフトを発信する側に立つ方が良いと考えました。多様性を受け入れる、そして、そういう気持ちや体制づくりが大切であると考えています。この件について提案と、そしてご意見をいただきたく発表させていただきます。

今年に入りまして、インドの介護事業について視察に行っていました。インドデリーなどでは、介護保険などの制度はなく、介護は近々の課題になりつつも準備は始まったばかりです。介護保険制度に守られた画一的なサービスを準備することは難しいと感じました。柔軟に対応できるサービス、しかも日本人がきめ細やかに育ててきた技術を発信してはどうかと感じています。

人口減少、少子高齢化が続く社会では、介護業界はもちろんのこと、トラック運転手や土木技術者など、様々な分野において若い担い手が不足していることが喫緊の課題であるとされています。解決策として、外国人人材を受け入れることが挙げられていますが、単に外国から労働者を受け入れるだけではなく、介護技術をはじめとした日本の持つきめ細やかな技術や先進技術、ノウハウを積極的に関西から世界へ発信し、自然と海外から人が集まるような地域にすることが重要だと感じています。そして、そのための情報発信の役割を関西広域連合に求められると考えています。

以上です。ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、公募委員の青木委員。

[青木委員]

青木でございます。四国の右下、LED発祥の地、阿南市から参りました。

どうぞよろしく願いいたします。

今日は2点、ご意見をさせていただきます。

1点目は、浦尾委員さんが熱心に言っていただきました。昨年行われました大学生等との意見交換会に、三日月連合長様、鈴木副知事様、そして浦尾委員さん、それに佐野委員さんもお出席いただきましたことに感謝してございます。

おっしゃっていただいたとおり、8年間やってきましたので、次どうするかというと、やはり施策への反映をブラッシュアップして、本当にこれができるんだといったところを見せていきたいと考えてございます。それが1点。

もう1点は、教授陣に聞きますと、大学生のゼミでは、今年の11月23日、今年は山下知事さんもおられるように奈良県で開催予定の募集を出させていだいてございますので、既にそれに向けてやっているという情報も入ってございますので、ぜひとも、この大学生等との意見交換会、今年度も盛り上げてまいりたいと考えてございます。

一つ、名前が長いので、「大学生等との意見交換会」というので8年間きたのですが、少しちょっとキャッチーな、何かもうちょっと、ミャクミャクではないけれども、名前を少し短くし、若者に聞いてネーミングを変えた方がいいかなと。これは個人の意見ですが、思っておりますので、またご検討いただければと思っております。

もう1点、災害のお話です。私は、福祉専門職として1月31日から2月6日まで、徳島県災害派遣福祉チームDMATのリーダーとして、石川県の1.5次避難所に行かせていただきました。先ほど、岡田委員さんはじめ、防災に関する福祉のことをご発言いただいたところでございます。

やはりソフト面、ハード面、この圏域内でも支援体制と受援体制、両方の研修が必要だろうと福祉チームとしても考えてございます。圏域を越えて顔の見える関係づくりで、今後の研修体制であったり、現地へ行くときの手法であったり、また情報であったりというのを共有する必要があるというふうに、これは現地に行って思ったことでございます。ぜひとも、その防災に関する防災

力の向上。これは一番初めに三日月連合長さんが、一番のメインは防災力の向上だというご発言がありましたとおり、広域連合全体でこれに取り組むべきであろうと。そして、なおかつ防災庁に対しての提言もぜひとも進めてほしいなと思っております。

それと、この関西広域連合協議会からの意見の広域政策への反映という、この5番目の観点も、私はこの大学生等との意見交換会等で反映は徐々にできていると個人的に思っておりますので。ぜひとも前向き思考でどんどん発言を出して、新たな事業、新たな施策への反映を心から望んでおります。引き続き、どうぞよろしく願いをいたします。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では、最後に、新川副会長、お願いいたします。

[新川副会長]

新川でございます。まず、本日冒頭に三日月連合長から、「未来の希望を担う関西広域連合のあり方に向けた提言」、私どもの提言につきまして大変丁寧に、真摯にご検討いただいた結果をお話をいただきました。どうもありがとうございます。いくつか私どもの提言に従って、今後のご方針を考えていただいているということで、大変ありがたく存じております。

しかしながら、その一方で検討、あるいは模索、また研究といったようなこういう文言も見られるところでございます。今後、こうした検討や模索の状況をぜひこの協議会に向けてもご報告をしっかりといただければと思っております。また、困難な事例等、当然研究を重ねなければならないところがたくさんあるかと思えます。こうしたところにつきましては、当協議会とさらに密接に連携をして研究検討を進めていく、そのようなこともできればと思ってお

りますので、よろしく願いいたします。

さて、私から本日ご意見申し上げたい点は、冒頭もお話ございましたけれども、いよいよ来年に迫ってまいりました関西・大阪万博。ここに関西広域連合として、もっともっと戦略的に取り組んでいけるところが大きいのではないかと考えてございます。もちろん、この万博につきましては、関西パビリオンの出展、そして、そこでの観光・文化や、あるいは産業等の魅力発信等、既に計画をしておられると伺っております。

しかしながら、この万博そのものは、世界にアピールをする極めて貴重な機会というふうに考えてございます。関西広域連合の存在やその意義ということの世界にアピールをする。そして、関西広域連合が持つております世界に貢献できる姿勢というのを示す極めて大切な機会ではないかとも考えております。

そういう点で、冒頭連合長からもございましたけれども、防災に関わる様々な危機事態というものがたくさん発生しているというのが現代世界でございます。国内のみならず、今日も各委員からございましたように、本当に色々な問題が色々なところで起こっている、そういう状況でございます。そういうときに、こうした広域的な対応という意味で、関西広域連合は非常に重要な役割を果たし得ると思っておりますし、既にそうした役割を果たしてきたという自負もありませんかと思っております。こうした広域的な取組を世界でも期待をされているという、そういうところもあるのではないかと考えています。

本日も各委員からありましたように、気候変動あるいは、地殻変動の活発化等、様々な具体的な災害の発生もございます。そして、そうした災害の予想ということも進んでおります。また、一方では、世界的には様々な地域紛争や、あるいは事故災害等、人為的な事故等も多く発生をしている、そういう状況でございます。

こういうことを踏まえますと、関西広域連合がこれまで取り組んでまいりました広域防災、そして広域医療、こうしたものは世界的にも共通の課題ではないかと考えております。また、環境問題についても広域的に取組をしてきてい

る。その実績を踏まえますと、まさに世界に貢献できる活動というのを重ねてきているのではないかと思います。こうした防災や医療、あるいは環境の問題に関しても、関西広域連合は国境を越えて様々な協力ができる、そういう力を持っているのではないかというふうに考えています。

もちろん観光分野、あるいは産業分野について関西広域連合をアピールする良い機会がこの万博であるということは間違いないかと思っておりますが、もう一方では、これまで蓄積をし、そして将来に向けての展望ということも検討してこられました防災や医療、環境、こうした側面での世界に貢献できる関西広域連合。これを戦略的にアピールする貴重な機会ではないか。そして、世界にこうした広域的な取組のモデルをお示しする良い機会ではないかと思っております。そのことが日本国内のみならず、世界の中での関西広域連合のプレゼンスというのを高めていくということにもつながっていくのではないかと考えております。ぜひ、ご検討いただければと思っております。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

まだ、ご意見あるかと思えますけども、時間の制約もありますので、次に移らせていただきます。

それでは、各知事、市長さんから、ただいまの意見についてのコメントをいただきたいと思えます。

最初に、西脇京都府知事、お願いいたします。

[西脇副広域連合長]

京都府知事の西脇でございます。広域観光・文化の分野を担当しております。ご提案の内容にお答えする前に、大阪・関西万博と文化庁との連携に係ります京都府の取組について、こういう機会ですのでご紹介させていただきます。

まず、万博につきましては、行政だけではなく経済界や有識者を含めたオール京都体制で「大阪・関西万博きょうと推進委員会」を昨年度立ち上げ、様々な取組をしております。先週、第3回の委員会を開催し、万博期間中に京都府域で行われる様々な取組をまとめた「アクションプラン ver. 2」を発表しました。府内の全市町村から取組が出てきておりますし、民間企業、団体なども含めて145件ということで、去年、秋のVer. 1では57件だったところ大幅に拡充しております。

その中でも、特に広域的な取組や多様な連携が必要であるとか、これからのまちづくりとか地域づくりに必要な内容を含んでいる11の取組をフラッグシップアクションとして抽出をいたしました。

例えば、「京都駅エリアまるごとゲートウェイ」があり、これは京都駅を中心に東側に京都市立芸術大学、高瀬川、鴨川、西側に梅小路公園、水族館、博物館、そして中央卸売市場という、この大きなエリアを全体のゲートウェイとして、アートや食のイベントをできないかとか。「きょうとまるごとお茶の博覧会2025」と称して、これは豊臣秀吉の北野茶会に倣って、どこでも気軽にお茶を楽しむことができないかとか、さらに、「けいはんな万博」、これはかなり先行してございまして、万博期間を通してけいはんな学研都市において開催し、様々な研究開発や企業とのマッチング等も含めて、未来を提案するような4つのテーマで準備しています。これもあくまでたたき台の段階です。

1970年の万博は、万博会場に行くことによって初めて様々なことが経験できる万博だったのですが、今回の万博は、もちろん会場にも行きますけれども、その後、関西一円に分散されて多くのフィールドで人間の未来について考える、そうした万博になるように協力をしたいと思っております。

2点目の文化庁との連携は、先月の27日で文化庁が移転して来られてちょうど1年がたちました。非常に現場に近くなったということもあり、都倉長官や職員の方もお祭り等の行催事にも参加されておりますし、京都府・京都市の若手職員との意見交換も行っており、これは東京にいたときには考えられなかつ

たことだともおっしゃっています。ただ、これをどのように政策に生かすのかというのが非常に重要です。

昨年7月に関西広域連合も、都倉長官出席のもとで、文化庁、それから関経連等と一緒に共同宣言を行っており、それに基づいて去年の秋には、文化庁からも関経連等に対して非常に意欲的な様々な取組についての提案もされていますので、すぐには効果が出ないとも言われていますが、文化庁が関西に来たことが皆さんに実感できるような取組をしてみたいと思っておりますので、ご協力をお願いしたいと思います。

野間委員からのご提案についてでございます。芸術文化というのは、本当に人々に生きる力も与えますし、心の発育を支えるということで、未来を担う次世代の育成にとっても大切なものだというところですが、一方で、少子高齢化、人口減少ということで担い手が減っております。どうやって文化を継承するか、担い手を育成するのかということが課題だということで、広域連合では、まずは子どもの頃から文化に親しんでもらうことが重要だと考え、小中高校生を対象にした歌舞伎などの伝統芸能、獅子舞等の民俗芸能などを鑑賞できるような機会創出に努めており、できる限り関西文化の魅力に触れるようなことにしております。

京都府のことになりますが、今年度、新たに予算化もしまして、小学生・中学生全員に何らかの形で在学中に華道か茶道を実体験してもらうこともやろうとしております。ただ、ご指摘がありましたように、子どもが得た体験や感動をその先に延ばすということが非常に大変であり、部活とか、受験とか、色々なことが起こってきて、小学生の頃は、例えばものづくりに対しても、文化芸術に対しても非常に素直な感動があるのですが、その後が続かないという意味においては、なかなか大変なのかもしれないと思います。これは文化庁と一緒に考えているのですが、街中や、普通の生活の中に文化的要素をできる限り感じられるようなまちづくりをしていくことが、私の個人的な考えもありますが、一つは非常に重要なことということです。

しかし、子どものときに文化を何らかの形で経験していることが大きいと思います。実は、私も中学生のとき、「能とか狂言を見ていて、ほとんど寝ていました。」と言ったら、「寝ていてもそういうことに行っただけということは必ず生きるはずだ。」と言われました。とりあえずでも触れる機会をつくるということは非常に重要です。お茶でも、抹茶でも、1回でも2回でも子どものときに飲めば、それは何らかの形で体に残るのではないかとも言われているので、もちろんその先の継続も頑張りますけれども、まずは子どもたちが日本文化に触れる取組をしたいと思っています。

2つ目、辻村委員からのお地蔵さんのご提案についてでございますが、お地蔵さんは地域の子どものための守り神として、そして非常に身近な仏様として大切にされております。こうした民間の素朴な信仰というのは重要です。千体仏地蔵が発掘されているということですが、京都にも地蔵盆というものがあり、私の小さい頃は子供の数と大人の数は同じぐらいでしたが、今は子供1人に10人ぐらい大人がいます。脈々とコミュニティの中で世代間交流の場として受け継がれているのも、お地蔵さんを中心ということなのです。

考えてみれば、関西の強みというのは、生活の中に文化が根づいているということです。仏様は宗教なのですが、国宝、寺や仏像、色々ないわゆる宗教的活動を背景とした文化が非常にたくさんあります。だからこそ生活に根づいているということでもあるので、関西広域連合でもフォーラムや講演等も行うことによって、地域の文化資源の保存・発掘の継承をやろうとしております。京都ではお地蔵様の衣装を替えておられるようなところもあります。そういう地域に根づいた民族文化というのは大事にしていきたいと思っています。

いずれにしても、日本の伝統文化というのは、周囲への気遣いとか、思いやりとか、そういうものが根底にあり、文化というのは、そもそも日本人としての生きる生き方とか心根というのが文化の定義だと思っています。そういう意味では、生活に根差した文化というのは非常に重要なので、大切にしていきたいと思っています。ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では、山下奈良県知事、お願いいたします。

[山下委員]

今年度、奈良県で開催予定の関西広域連合と大学生等との意見交換会につきまして、2名の委員からご意見をいただきましたので、それについてコメントさせていただきます。

まず、浦尾委員からは、ただ単に賞を出すだけではなくて、自治体の施策に反映されていくような形で、伴走型で大学生からの提案を磨き上げていただけないかというご提案をいただきました。また、青木委員からは、構成府縣市若手職員等との意見交換会を実施してほしいというような具体的な提案を頂きました。

いずれもすばらしい提案だと思っております。個人的にはぜひ奈良県で今年度開催する際には、そうした形式を取り入れたいと思っております。若手職員も大学生からすばらしい提案が出たら、非常に刺激を受けるだろうと思えますし、大学生に負けてられないぞということでやる気を出してくれるのではないかとも思いますので、ぜひ個人的には実現に向けて汗をかいていきたいと思っております。

それから、奈良県出身の委員である清水委員から、断熱化についてご意見をいただきました。断熱というのは非常に省エネ効果が大きいものでございまして、一度断熱工事をすれば、そのときはお金がかかってもその後は何もしなくていいわけでございますので、ぜひ、奈良県ではこれを進めていきたいと思えますし、ぜひとも関西広域連合でも、断熱住宅やオフィス、事業所の断熱に力を入れていけるように呼びかけをしていきたいと思えます。貴重なご意見、ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、渡邊大阪府副知事、お願いいたします。

[渡邊副委員]

広域産業振興局を担当しております、大阪府の副知事渡邊でございます。

私からは、大阪市・堺市と一緒に担当しております広域産業振興の取組についてご紹介させていただきます。

広域産業振興局では、関西が目指しております将来像や目標などを、構成府県市だけではなく経済界や関係機関などと共有するために、関西広域産業ビジョンを策定しております。このたび5年ぶりに改定いたしまして、近年の社会の変化等を踏まえて改定を行ったところでございます。改定しましたビジョンの中では、2040年度に実現を目指す将来像といたしまして、「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」「産業を支える多様な人材が活躍する関西」の2つを掲げております。さらに、その実現に向けて成し遂げていきたい「関西チャレンジ」ということで取り組む方向を掲げるなど、オール関西で取り組むべき基本的な方向について共有しています。

例えばですが、グリーンなどの分野におけるビジネスエコシステムの構築ですとか、空飛ぶクルマの社会実装などを2025年の大阪・関西万博をマイルストーンとして、その先を見据えて取り組むべきチャレンジのアイデアを具体的に示しております、あらゆるプレイヤーが関西をフィールドに成長を目指し挑戦することを促す、こういった内容となっております。

また、ライフサイエンスやグリーン分野、スタートアップ、伝統産業などにおける関西の企業や研究機関などの集積状況を見える化した「関西ポテンシャルマップ」も作成いたしました。これは、府県域を越えた産業の集積状況が一目で分かるというものでありまして、関西全体としての強みを実感できるとい

うことで作成しております。国内外の企業とのビジネス交流などに生かせるものと考えています。

このビジョンやポテンシャルマップも活用しながら、万博に向けて関西が持つ優れた技術などを国内外に発信し、その認知の向上を図り、万博を機に関西の強みやポテンシャルへの興味関心を高めてビジネス面での交流拡大を目指していきたいと考えております。

開幕まで1年を切っております万博の成功に貢献するとともに、万博開催のインパクトを広域連合の域内に広く波及させることができるよう、関係者一丸となって取り組んでおりますので、引き続き、委員の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、片山兵庫県副知事、お願いいたします。

[片山副委員]

兵庫県副知事の片山です。私からは、担当しておりますスポーツと防災についてコメントさせていただきます。

武知委員から、ワールドマスタースゲームズの持続可能な大会としての開催についてお話ありました。プラスチック対策や脱炭素など、SDGsの取組は世界的な潮流でありまして、「ワールドマスタースゲームズ2027関西」についても、環境に配慮した大会を心がけていく必要があると思います。

組織委員会では、ワールドマスタースゲームズの大会開催後、何を未来に引き継ぐかという考え方を基本構想にまとめており、この中でスポーツにおきまして、リデュース、リユース、リサイクルに基づく大会の推進を目指しており、広報グッズの作成に当たっては、バイオマス配合の素材を使用するなど可能な限りプラスチックの削減や脱炭素化をはじめとした持続可能性に配慮した素材

の採用に取り組んでいるところでございます。

次に、世良委員からオリエンテーリングの話がございましたが、「ワールドマスターズゲームズ2027関西」では、オリエンテーリングも公式競技として、兵庫県を舞台に市街地などで実施するスプリントと、山の中や高原などで実施するフォレストの2種目が開催予定となっております。

この「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の機運醸成のため、関西広域連合と開催府県市に誰もが参加できるオープン型大会として「関西マスターズゲームズ」を実施しておりまして、昨年度もオリエンテーリングなど14競技で大会を実施して、関西広域連合ではその大会費用を一部助成するなどの支援をしております。また、関西全域で行われる様々なスポーツ大会にも「関西マスターズゲームズ」のこの冠名称を掲げてもらうことで機運を醸成しております。今年も343大会、予定参加人数で9万5千人というような大会にこの冠大会をつけていただきまして「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の機運醸成につなげてまいりたい。

次に、防災関係、青木委員からお話がありました防災力の向上ですが、本日の最初に三日月連合長からもお話がありましたとおり、関西は阪神・淡路大震災を経験しています。その経験を生かしていく、このことが一番大事だと思っております。

能登半島の地震につきまして、発生後すぐにこの関西広域連合で調整いたしまして、構成府県市が分担してそれぞれの被災自治体ごとに支援を行う。どこがどこを担当するかということを決め、カウンターパート方式で支援を直ちに実施したところでございます。引き続き、関西全体の防災力の向上に努めていきたいと思っております。

市場委員、岡田委員からトイレのお話がありました。能登半島地震では、道路損壊等による交通網の寸断、孤立集落の発生、上下水道の壊滅的被害によるトイレ問題などが顕在したと認識しているところでございます。現在、国では、能登半島地震に係る検証チームによって色々な検証を行っており、この検

証状況を注視したいと思っております。

関西広域連合といたしましても、国の検証、また各府県の実施状況を踏まえ、避難所におけるトイレ対策も含めて、防災・減災対策や災害発生時の対応方針を定めた「関西防災・減災プラン」の改定に本年度、取り組んでいきたいと思っております。

市場委員からご提案いただいた「新聞紙で作るマイトイレ」をはじめとする色々な取組につきましては、構成団体の方に情報提供を行っていききたいと思っております。

青木委員からありました南海トラフの地震への対応でございますけれども、確かに南海トラフ地震発生時には物資搬送ルートの確保が非常に重要となりますことから、関西広域連合では、構成団体や物流会社、大手小売業者、食料メーカー等で構成いたします関西災害時物資供給協議会を設置いたしまして、毎年の訓練等を通じて官民連携による実効性のある物流体制の構築を図っているところでございます。

また、大規模災害時におきまして、被災府県の一時物資拠点が被災することなどで使用不能になる可能性がございます。この場合は、関西広域連合において関西全体の物資の調整やバックアップを行うこととしており、まずは被災府県からの要請に基づきまして、兵庫県の三木市にあります広域防災拠点を関西全体を対象とする拠点として、いわゆるゼロ次物資拠点として開設して対応することとしております。

関西広域連合では、先ほど申しました「関西防災・減災プラン」の見直しを行うこととしておりますので、色々ご指摘いただきまして、色々なことにつきましても所要の改定に取り組んでいきたいと思っております。

最後に、岡田委員からありました福祉避難所の関係でございます。関西広域連合では、そのプランに既に、構成府県が市町村に働きかけを行い、個別避難計画の作成に努めるように規定しているところでございます。引き続き、要支援者の福祉避難所への直接避難が進みますように、個別避難計画の作成の促進

をしていきたいと思っております。

また、福祉避難所に係る情報については、これは各市町村が公開・広報を行うということになっておりますが、引き続き、避難者の集中などを起こさないようにいたしますとともに、福祉避難所の受入れ対象者が必要とする情報が被災者に適切に周知されますよう、関西広域連合としても促していきたいと思っております。

また、有事の際の福祉避難所の受入れのフローにつきましては、各自治体の地域防災計画等に基づき実施されることになっております。ただ、府県を超えた受け入れのための協力体制につきましては、この「関西防災・減災プラン」に基づき、広域応援・受援の調整といたしまして、関西広域連合が避難所対策をはじめとする応援要員の派遣や、福祉避難所でも必要となる医療物資等について調整を行っていくこととしているところでございます。

以上でございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では、続きまして、亀井鳥取県副知事、お願いいたします。

[亀井副委員]

鳥取県の副知事の亀井でございます。鳥取県は、この関西広域連合の中では広域観光分野のジオパークの推進担当をしております。ジオパークは、関西のエリアでは京都、兵庫、それから鳥取にまたがり山陰海岸のジオパークと、それから南紀熊野ジオパークと2つあるわけでありましてけれども、本日いただきました委員の意見の中では、辻村委員さんが仏さんとか、それから仏像の関係で歴史や文化を生かす旅、そういったものにつながればいいなという中でジオパークを少し触れていただきましてありがとうございました。

その旅でありますけれども、来年、大阪・関西万博が開かれますので、今年、

関西広域連合の中でジオパークに関しましては関西国際空港を利用した旅、そういうものを予算化しております、具体的には台湾発で関西国際空港に来ていただいて、そこからジオパークにつなげる。そういった関係の予算を組んでおります。

台湾では、トレイルということで実際に自分の足で歩く、そういった旅、そういったツアーというのがかなり一般的になってきておりますので、ぜひこの関西エリアに来ていただいて、ジオパークを歩いていただく。さらに、ジオパークだけではなくて各構成府県の色々な観光、そういったところにつなげていければいいなというふうに考えております。

来年開かれます大阪・関西万博では、国外からしっかりと関西エリアに来ていただいて、ジオパークをはじめとして関西エリアの非常にたくさん魅力のある観光スポットがございますので、そういったところをぜひ足を運んでいただいて、自分の足で歩いていただく、見ていただく、そういったことにつながればいいなと思っておりますので、引き続き、委員の皆様方にはご指導をよろしくお願いいたします。

以上です。

[秋山会長]

ありがとうございました。

では、続きまして、志田徳島県副知事、お願いいたします。

[志田副委員]

広域医療を担当しております、徳島県副知事の志田でございます。草野委員さんから、能登半島地震におきます災害支援ナースの活動支援についてお話がございました。

この災害支援ナースにつきましては、これまでは日本看護協会の活動ということで特に法的な根拠がなく、いわゆるボランティア活動的な位置づけで実施

されておりまして、手当は支給されませんし、事故等あった場合の補償も曖昧であるといった課題がございました。こうしたことが災害支援ナースの活動参加の妨げ、制約にもなっていたところでした。

これではいけないということで、国において法改正が行われまして、今年の4月からは災害支援ナースを災害・感染症医療業務従事者として明確に位置づけ、災害支援ナースの養成は厚生労働省が行うこと、また災害支援ナースが所属されております医療機関と都道府県があらかじめ協定を巻いておき、発災時、災害支援ナースを被災地へ派遣する際には、災害救助法に基づいてその派遣に要する費用等を公的に負担するという一方で、災害支援ナースの活動が医療業務として明確に位置づけられ、安全安心に活動に従事していただける環境が整ったところでした。

そして、厚生労働省が実施する養成研修につきましては、具体的には日本看護協会、または各都道府県の看護協会がこれまでの知見を生かして養成研修を実施することになっております。またその養成された災害支援ナースのリスト化も図ることとされており、今後、全国レベルで派遣応援の調整ができる、そういう体制が作られることとなっております。

今現在、関西広域連合の構成府県におきましては、この新しい制度に基づく都道府県と医療機関との協定締結に向けた作業を進めており、この制度を効果的に運用していく上では、都道府県、看護協会、医療機関の連携強化は不可欠でございます。今後、構成府県の色々な連携強化の事例を関西広域連合全体に広げて運用させていくということについて、広域医療局としても色々な取組を展開したいと思っております。

また、草野委員さんからご提言もありました訓練の話についても、どういう形で実施するのがいいのか、その訓練も含めて先ほど申し上げました、この新しい制度、災害支援ナースの活動支援をうまく運用させていく。そのための取組をしっかりとやっていきたいと思っております。よろしくお願いたします。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、坂越京都市副市長、お願いいたします。

[坂越副委員]

京都市の副市長を務めております坂越と申します。所管ではないですが、災害時のトイレの問題についてはすごく重要だと思っており、お二方からコメントをいただきましたので、本市の取組と考え方をご紹介します。

能登半島地震においてトイレの問題が大きくクローズアップされ、能登半島地震には京都市も元日から消防をはじめ、多くの職員が現地に入り、全力で取り組んでまいりました。職員が帰ってきてからの報告でも、現地での断水の問題やトイレの問題が、かなり多くの方々から指摘があったところです。

京都市においても、力を入れて取り組む必要があることから、マンホールトイレの整備を加速化するというのと、整備を進めるに当たっては、財源という話が必ずついてきますが、今、国においてしっかり財源措置されているのが、災害のトイレの関係では、避難者がよく集まる学校の体育館と、広域災害場所に指定されています大規模な公園です。この2つはかなりしっかり充実しておりますので、まずはそこに財源をしっかりと活用して取り組んでいくこととしております。

ご案内のとおり、能登半島でも帰省者がかなり多く、在住者だけではなく帰省者が被災されて避難所が足りなかったり、物資が足りなかったりという問題が発生しました。京都市におきましても、外国人観光客や、国内観光客など、在住者以外の方が多くいらっしゃいますので、災害が起きたときには多くの方が被災者や帰宅困難者になるということが想定されます。大規模な公園や学校の避難所だけではなく、緊急避難場所や、小規模な公園、一時滞在場所といわれている様々な小規模な施設におけるトイレの整備も重要と思っております。

今回の大地震でトイレがかなり注目されましたので、内閣府でも色々な検討

会を今やっているようですから、広域連合の皆様方と一緒に国に働きかけていって、隅々まで整備が行き渡るように取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご協力よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

[秋山会長]

どうもありがとうございます。

では、山本大阪市副市長、お願ひいたします。

[山本副委員]

委員の皆様、本日は誠にお疲れさまでございます。大阪市は、広域産業振興の副担当と、大阪・関西万博の副担当をやっております、広域産業のほうは先ほど大阪府の渡辺副知事からコメントがございましたので、私のほうからは万博につきまして近況をお伝えさせていただきます。

いよいよ開幕まで1年を切りまして、万博に向けました動きを、まずは様々な広報ツールを用い、あらゆる機会を通じてどんどん発信していきたいと思っております。とりわけ、万博に行けばどのようなものが見られるのか、どのような体験ができるのか、万博会場内やパビリオンで実装される最新技術やサービスといった具体的な内容をこれから続々と発信していく、そういう段階になります。

大阪市におきまして、去る4月17日にフェスティバルホールにおきまして、大阪府とともに『開幕1年前「いくぞ！万博」フェスティバル』を開催いたしました、この秋頃にはPR重点期を中心に大規模イベントを実施するなど、今後開幕に向けまして、機運醸成の取組をさらに充実させて、ラストスパートをかけていく予定でございます。

また、大阪市では、市内の4歳から17歳までの子供たちに、夏休み期間中に何度でも入場できる「夏パス」の配布を予定しております、子供たちには

会場で各国の文化や最新の技術などに直接触れるという、日常ではなかなか体験できないことを何度も、何回も体験してもらいたいというふうに考えております。そして、子供たちが「未来では、こんなことが起こるんだ」ということを感じ取ってもらって、自らの将来に対する思いを抱いて、次代を創る人材として大いに活躍してもらうことを期待しております。

万博の成功に向けまして、関西広域連合をはじめ、関係先の皆様とも連携しながら取組を一層進めてまいりますので、引き続き、ご支援のほどよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

次に、佐小堺市副市長、お願いいたします。

[佐小副委員]

堺市副市長の佐小です。堺市の野間委員から、子供たちへの文化継承のための芸術体験の継続の重要性についてご意見を賜りました。

関西広域連合としての見解は、先ほども西脇副広域連合長から申し上げたとおりですが、堺市におきましても次代を担う子供たちの想像力、感性、コミュニケーション能力等を高めるためには文化芸術の力を活用することが重要という認識のもと、文化芸術で子供たちを育てることを重点的方向性として掲げ、関係団体と連携しながら未来の文化芸術を担う子供たちへの文化芸術に触れる場の提供と、子供たちの育成に寄与する芸術家の育成に取り組んでおります。

具体的には、先ほど野間委員からご紹介いただきました、小・中学校や認定こども園等にアーティストを派遣し子供たちに様々な分野の体験機会を提供する「堺ミーツアート」や「アートスタート」といった事業を実施しております。また、そういったアウトリーチ事業やこれに加えまして、ホール公演を担う若手芸術家を発掘・育成する事業にも力を入れております。

関西には、皆様ご存じのように千年を超える歴史に裏打ちされた伝統芸能の祭礼から現代芸術に至るまで、国内外の人々を魅了する文化資源が数多くございます。これらの資源を広域的な視点から、関西文化の振興、次世代継承に一体となって取り組む必要があると考えており、今後とも子供たちが文化芸術に触れる機会の確保はもちろんのこと、子供たちの芸術体験がその場限りの体験にとどまることなく継承されていきますよう、堺市としましても関西広域連合の一員として、文化芸術の振興、そして次世代継承の役割を担います。ありがとうございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

では、小原神戸市副市長、お願いいたします。

[小原副委員]

失礼します。神戸市の小原でございます。私から、広域防災の副担当といたしまして、青木委員よりいただきました南海トラフ地震への対応についてコメントさせていただきたいと思っております。

既に、関西広域連合としての取組につきましては、兵庫県の片山副知事よりご説明させていただいたところでございますが、具体的な対応について神戸市の取組を事例として2点ご紹介させていただきたいと思っております。

まず1点目でございますが、避難所における非常用電源の確保。この対応といたしまして神戸市においては、電気自動車等による外部給電機能を生かした電力供給によって、停電時でも施設の一部において照明などそのまま使用できる「外部給電神戸モデル」、これを避難所となる全ての市立の小・中学校等に設置を完了したところでございます。加えまして、災害時に孤立する可能性の高い山間部の小学校に対しましては、災害対応型のLPガス発電機を設置して電力を確保している状況でございます。

それから、2点目の事例ですが、生活用水の確保についてでございます。災害時の影響を最小限に抑えるためには、送水幹線の二重化、また水道施設の耐震化を図りますとともに、神戸市は独自に大容量送水管を整備いたしております、この大容量送水管と併せて大容量の貯水槽等の整備によりまして、全市民26日分の飲用水を確保できているところでございます。

さらに、災害時に市民の保有する井戸を開放していただく、災害時市民開放井戸登録制度も設けておりまして、令和5年度末時点では261件ご登録をいただいているところでございます。

いずれにいたしましても、関西広域連合の構成府県市間で連携協力を図りながら、物資供給、それからインフラ復旧に必要な経路の確保。さらには、復旧までの対策を強化いたしますとともに、新たな技術につきましても積極的に研究を進めて活用を進めてまいりたいと考えているところでございます。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

それでは、北村和歌山県企画政策局長、お願いいたします。

[北村和歌山県企画政策局長]

和歌山県企画政策局長の北村です。和歌山県は、広域産業振興局の農林水産担当ということでございますので、辻村委員から未利用魚を料理にして利活用してはどうかというご意見がございましたので、これにつきましてご発言させていただきます。

委員の御指摘のとおり、海においても琵琶湖だけではなく同様の課題、知名度が低く数がまとまらないことにより非食用とされたり、低価格でしか評価されず未利用となるような魚など、未利用の水産資源の活用が課題の一つとなっております。

関西広域連合の各構成府県におきましても、既にそれぞれの地域の実情に応

じまして未利用資源の活用に取り組んでいるところでございます。例えば、兵庫県ではアカエイが学校給食用の食材として提供されているほか、鳥取県におきましてはムラサキウニを活用したメニューを開発して地域の飲食店で提供されているということでございます。また、和歌山県では、過去に利用されておりました海藻の一種アカモクを、紀州アカモクとして商品化いたしまして、漁協と大学が連携しまして化粧品開発などしてございます。そのような取組が行われてございます。

このように、地域ごとの事情に応じまして各地域で既に様々な取組がなされてございますので、広域連合といたしましては、各構成府県の取組の積極的な情報発信を行いまして、またそれらの情報共有を図るということで引き続き未利用水産資源の活用を促進してまいりたいと思っております。

以上です。

[秋山会長]

ありがとうございました。

では、最後に、連合長、三日月連合長、総括的なコメントをお願いいたします。

[三日月広域連合長]

ありがとうございます。冒頭、秋山会長から大きな視点からのご挨拶、そして最後には新川副会長から、この協議会のあり方に関するコメントやご指摘、さらには、12名の方々からそれぞれご提言、ご発言等々をいただきました。また、ご欠席いただいている方2名、梅田さん、加藤さんからもご意見をいただいております。

各委員からそれぞれお答えいただきましたけれども、連合長としての見解や、また担当している環境保全局の取組などもお話し申し上げて、総括のコメントにしたいと思います。

ただ、何よりせつかく来られたのに、時間の都合と言われているから仕方がないものの、意見もいただかずに帰っていただく方々には大変申し訳ないと思います。次回以降、もっとインタラクティブなやり取りの仕方も含めて、この運営のあり方についても改善を図っていかれたらと思っておりますので、この点ご容赦いただければと存じます。

まず、武知さんからワールドマスターズゲームズ、これはぜひ環境に配慮したいというお話がありました。先ほど担当の副委員からもコメントがありましたが、ぜひワールドマスターズゲームズだけではなくて、パリのオリパラのことも十分参考にさせていただきながら、例えば来年の万博からどういったことができるのか、さらには、同じ年に国民スポーツ大会が滋賀県で開催されますが、そういったところに生かしていく。我々はペットボトルを持たずにマイボトルを持参する活動を行っておりますが、そのためにウォーターステーションをどのように配置していくのか、どうやって告知していくのか。プラスチックペットボトルに頼らずに周遊していただけるような取組というの、関西として率先してやっていければと思っております。

また、清水さんから、市民共同発電所という大変精力的なお取組をいただいているということで、山下知事も大変頑張っているという話がありました。断熱はとても重要だと思います。ただ、広域で何か支援施策を持っているかという、まだまだです。正直申し上げて、それぞれの府県市がやっている優良事例を共有して、みんなであの取組はいいな、真似しようかというのが今の姿です。

ぜひ、さらにどういうことが進められるのか、国に、例えば環境省、国交省、経産省に要望する事項がないのかなど、広域連合としてどういった取組ができるのかというのを検討していきたいと思っております。あわせて、水素の取組も、エネルギー検討会でポテンシャルマップを作って広げようとしておりますので、この取組を進めてまいります。

最後におっしゃった排出権の取引や、森林吸収源の対策など、こういった視

点もやはり広域で行う取組として大変重要だと思いましたが、この点についてもどういったことができるのかを考えていければと思いました。

また、神戸委員から、単に労働力獲得だけではなくて、介護技術をソフト発信するという視点を持つべきだというのは、とても大事な視点だと思いました。その心や仕組みとともに発信をするということを、大阪・関西万博もありますので、やっていけたらいいなと思っております。

実は滋賀県でも、「寿命が長いと聞いているが、どのような取組をしているのか」ということで、先般中国からツアーで来ていただきました。どのようなものを食べているのか、どんなシニアの活動をされているのかというようなやり取りというのがあったそうでございます。それぞれの府県市で色々な取組があることを、介護を含めて共有できるように広げていけたらいいなと思いました。

また、防災の関係はそれぞれからお話がありました。南海トラフを含め、能登半島地震が1月1日に起こってから、東北でも、九州でも、北関東でも、震度5・4もざらに出てきている。今年は揺れているな、日本列島というのが私の印象でございます。

したがって、それぞれ答えた分野でもそうですし、福祉避難所やトイレの問題など、今回の能登で教訓を我々に残してくれたと思っております。したがって、例えば南海トラフが起こったときには、滋賀県も最大500人が亡くなる見込みですけれども、和歌山の支援に行くことになっているのです。今回、能登の地震で200人が亡くなられて、果たして石川県が他県の支援に行けるような体制だったか、これが現実的ではないとすれば、どういう体制で広域的に支援し合っていくのかという、こういう視点を持った検討というのが必要であると思えます。国も検討されると思いますが、広域連合としても議論、検討をしていきたいと思っております。

浦尾さん、青木さん、大学生等との意見交換会、ありがとうございます。私も参加させていただいて、ここに広域連合の一つの可能性を見いだしていると

ころです。それぞれ府県市によりますと、それぞれの府県市の大学を中心に議論するのですけれども、広域だと出身地もそれぞれで、広域で議論できることに学生も喜び、我々も色々な勉強をすることができました。

したがって、ぜひ、今年は奈良県で開催され、例えば職員との意見交換や、政策反映の仕組みなど、これまでにない取組をやろうということも考えたいと思います。

フィードバックが少し不十分だったかなという反省から、参加してくれたチームには全てお手紙を私が書いて、感想等を含めて返させていただきました。当日来られなかった大学へのフォローなども含めて、関西広域連合というものを感じていただけるような場にしたいなと思っております。

できれば賞品も充実させられないかと思っております。優勝したチームには、近江牛1頭ぐらい差し上げられないか、何かの研修旅行に連れて行けないかなど、何か新たな視点も持ちながら盛り上げていけたらと思っております。併せて、ネーミングもぜひ考えていきたいと思っております。

また、最後になりますが、大阪・関西万博をもっと生かそうではないかと新川先生からご意見をいただきました。いのち輝く未来社会のデザインですが、その命を脅かす、例えば戦争や災害に対して、どのように発信をしていくのか。折しも来年は戦後80年、阪神・淡路大震災から30年の節目でありますので、この間やってきたことをしっかりと発信すると同時に、一緒に考える場を多目的の広場などで作っていきます。

また、いのち輝くということ言えば、今日は4月25日、福知山線列車脱線事故から19年、また明石の歩道橋の事故や、信楽高原鐵道の事故など、こういった事故をどのように乗り越えていこうとしているのかという共有なども、関西はできるのかもしれない。

また、命ということ言えば、自然との関わり。関西は水のつながりがありますので、こういったことの表現ですとか。健康で長生きということ言えば、健康、医療、ライフサイエンス、こういうことを発信していくような場として、

ぜひこの間、大阪・関西万博をしっかりと生かせるようにしていきたいと思うと同時に、西脇副広域連合長をはじめ、ぜひゲートウェイとしてそれぞれの地域でおもてなしをし、兵庫県ではフィールドパビリオンということで様々な取組もされていることなども、ぜひ紹介できるようにしていきたいなと思っております。

最後になりますが、我々を含め知事、市長、それぞれがこの広域連合協議会にも参加をさせていただくと同時に、お返しした回答が検討や追及、模索が目立ったのではないかというお話がございました。事情や悩みとして共有させていただいて、協議会の皆さんと一緒に考える、こういう姿勢を大事にしていきたいと思っております。せっかく来ていただくのですから楽しい場になるように、委員さんそれぞれも交流できるような、そういう企画なども今後また考えていけたらと思っておりますので、今後とも、様々なお力添えを賜りますことをお願い申し上げます、少し長くなりましたが、私からのコメントとさせていただきます。ありがとうございました。

[秋山会長]

どうもありがとうございました。

皆さん、ご意見があるかと思っておりますけれども、時間の都合もございましたので、後ほどで結構ですから、事務局に書面なりでご連絡いただきたいと思います。

それでは、この後、事務局にお願いいたします。

[事務局]

秋山会長、そして委員の皆様方、本当にありがとうございました。

以上をもちまして、第26回の関西広域連合協議会、閉会でございます。本日は誠にありがとうございました。

閉会 午後 2時57分